

第1回人口減少対策検討懇談会の発言要旨

1 懇談会開催の概要

会議名	第1回 宇都宮市人口減少対策検討懇談会		
日時	平成27年6月30日（火）16：00～17：45		
場所	全体会	宇都宮市役所 14階 14A会議室	
	部会	14A会議室（社会増部会）、14C会議室（自然増部会）	
出席者 (五十音順、 敬称略)	自然増部会	社会福祉法人 宇都宮市社会福祉協議会 事務局長	大島 一夫 (欠席)
		宇都宮市PTA連合会 会長	金田 淳
宇都宮市女性団体連絡協議会 事務局長		坂田 恵	
日本労働組合総連合会栃木連合会 宇河地域協議会 議長		菅原 輝之	
帝京大学 経済学部 地域経済学科 教授		内貴 滋	
公募委員		仁平 芳子	
宇都宮市地域まちづくり推進協議会 幹事		沼尾 順市	
栃木県 総合政策部 地域振興課長		沼尾 正史	
株式会社 とちぎテレビ 営業開発担当		堀川 祐司	
宇都宮共和大学 シティライフ学部 教授（学部長）		山島 哲夫 ※副会長・部会長	
	市議会議員	渡辺 道仁 ※副部会長	
	社会増部会	株式会社 足利銀行 地域振興部長	池田 浩之
		厚生労働省 栃木労働局 宇都宮公共職業安定所長	遠藤 芳孝
		作新学院大学 経営学部 経営学科 教授（学部長）	太田 正
		宇都宮商工会議所 常務理事	刑部 郁夫
		宇都宮農業協同組合 代表理事専務	芝野 三郎
		公益社団法人 宇都宮青年会議所 理事長	須山 裕史
		株式会社 下野新聞社 編集局 地域報道部 デスク	田中 勝 (途中退席)
		一般社団法人 栃木県建築士会 宇都宮支部長	田村 哲男
		株式会社 栃木銀行 法人営業部 地域創生室長	中野 誠 (代理) 森山 仁
		市議会議員	真壁 英敏 ※副部会長
	宇都宮大学 大学院 工学研究科 教授（副学長）	三橋 伸夫 ※会長・部会長	
	公募委員	森 千鶴	

2 懇談会の発言要旨

(1) 全体会

- ・ 自発的なまちづくりをするためには都市がもっと権限を持つ必要がある。地域振興に関わる権限は市が責任を持って取り組む。50年先ということを考えれば、今すぐ政令市ということではないが、将来の方向、行政権限と財政権限を確保していくというスタンスで議論するという必要ではないか。
- ・ 宇都宮市の場合は広域連携が重要となる。宇都宮だけでなく県内の人口を引きつけるだけの魅力が詰まった都市である。

(2) 自然増部会

- ・ 宇都宮市に限らず、子どもを育てづらい社会になっているので、子どもを産みやすい環境が重要になってくる。
- ・ 男女共同参画がバランスよく推進されれば、効果的な人口増加策になると考えられる。女性が仕事をしやすい社会は、男性も仕事がしやすい社会であり、男性が残業しなくて、女性も同じように働く社会になれば良いと考えている。
- ・ 企業の中の年齢層で見ると、30代後半～40代前くらいの層が、どこの企業でも不足しており、技能の継承といった問題が出ている。
- ・ 自分たちの地域の良さを誇りに思っ、地域を振興する、そのための政策を議論する。
- ・ 人口減少問題については、人口が減るのが悪いわけではない。今の人口増減が穏やかな中で、危機感を持って将来を見通すことは大切だが、必要以上に危機感をあおって住民に不安を与えるのは、行政としてはやるべきではない。夢を与えて、目標に向かってやるのが行政計画ではないか。
- ・ せっかく子どもが生まれても、2歳までに亡くなってしまう乳幼児死亡率の高さが、人口増加を妨げていることもあり、病院の衛生、子育ての問題、夫の役割などの政策を提示し、課題を克服できるという見せ方も必要である。
- ・ 人口減少社会の要因は、子育てにおける不安感や負担感などのネガティブキャンペーンを長きにわたって行ってきた結果ではないかと考えられる。
- ・ 男女共同参画という観点自体がどうなのかということを感じている。そんなに女性が活躍できない世の中ではなく、チャンスはたくさんあると考えている。男女共同参画や、女性が活躍し、輝く日本などということ自体が、女性の気持ちを弱くし、女性であり子供がいるということ弱い立場というふうに捉えさせているのではないか。
- ・ まちづくり組織における宮環の中と外のまちづくりでは、中身が大きく異なるっている。実際に住んでいる環境には差があり、価値観もいろいろである。
- ・ 宇都宮が良くなると県全体もうまく行かないと考えられる。宇都宮の果たす役割もあると思うので、短期的（5年間）なものや長期的なものがあると考えられるが、うまく絵が描けると良い。

- ・ 今回の議論として、東京一極集中の是正があるが、栃木県の中の宇都宮一極集中を目指してはいけなく考えている。他市町と差の無い施策を行っても仕方がないが、宇都宮だけが突出するような施策の提言はするべきではないと考えている。そのためには、お金だけの損得ではなく、子供を生み育てる喜びや、夢を共有できるような機運を高めていく施策を打ち出していくべきであり、個々の環境を整備して、他の自治体よりも優れているということを明確にするのが今回のビジョンではないと考えている。
- ・ 災害がないことや、安心して子供が産めることなど、宇都宮の良いところをビジョンの中でPRできれば定住人口の増加につながると考えている。
- ・ どこの市町も人口を増やしたいと考えているが、社会増を前面に出してしまうと、人口の奪い合いになってしまうため、全体として歓迎すべき事態となるには、自然増を前提にしなければいけないと考えられる。そのため、他市町から取るというのではなく、宇都宮は、生み育てるのに非常に良い場所だということをポジティブに打ち出していくことが大切ではないか。
- ・ 宇都宮の魅力を高めれば良いので、宇都宮市外に何々はないが、宇都宮にすればそれがあるという言い方はまずい。さらには、宇都宮の中でも地域差があり、価値観も多様であることを認識しておく必要がある。

(3) 社会増部会

- ・ 金融機関が取り組むべき重要課題は、人口減少を招かないために、今ある雇用を持続し、新たな雇用を創出することで、宇都宮に人が集り、定住によって、また地域の活性化がなされるための支援をすることと考えている。
- ・ ネットワーク型コンパクトシティを打ち出しているが、今後、人口が減ると税収が減り、このように拡大した都市で公共施設マネジメントをどうしていくか、また、一方では財政的な制約があり、PPP・PFIなど民間の資本をどう活用していくか、などの視点から検討が必要である。
- ・ 若者から高齢者までが宇都宮市に住み、若者が就業しやすい環境整備はもちろんだが、就労意欲の高い高齢者の雇用環境も整っていることが理想的である。また、高齢者にとって住みやすいまちづくりが必要であると考えている。
- ・ 人口減少に対する対応は、守りと攻めの2つがあり、守りは、人口密度の偏在に伴って、更新・耐震化などを迎える公共施設の再整備を、財政的な部分を含め、どうしていくか、という点である。もう1つの攻めは、どうやって魅力的な都市をつくっていくかという部分であり、その両輪で考えていく必要がある。
- ・ 今の時代は、雇用の場があれば社会増になり、結婚すれば自然増になるほど単純な構図ではない。
- ・ 市内には7つの大学があるが、卒業生の6～9割が東京に就職・転出してしまい、市内の就業者が減ってしまうが、県内の他の市町からまかなっている実態がある。これは、市内に仕事や雇用の需要はあるが、市内に就職したいと思うだけの魅力が足りないためと考えられる。

- 地方創生の課題の中で、宇都宮市が生き残るためには、弱い部分を補うことも大切だが、それ以上に宇都宮の特色や資源を伸ばす、活用するという視点が大切ではないか。
- 宇都宮では自転車とジャズに力を入れているが、市内に自転車のメーカーや修理する企業がない。農業の地産地消はあるが、産業における地産地消も必要ではないかと考えている。
- 人口減少時代を迎え、価値観・しくみなどのパラダイム転換が必要であり、そのため、市民生活、産業、まちづくりのイメージを持ち、何が必要かを明確にしながら、必要であれば特区なども検討すべきである。
- 人口減少社会においては、就農者の高齢化や担い手の減少が課題であり、県・市と連携して、新規参入者や作物の指導の取り組みを行っている。特に、農業だけで生活が成り立ちにくいことや、技術の習得、土地の取得の問題などにより、若者の新規参入不足が一番の課題である。
- 人口減少がもっと深刻な市町が、手厚く補助金を出して、移住を促す施策を打ち出すことも考えられるため、そういった市町と競争をしていく必要があるかもしれない。
- 建築としての役割は、まちの魅力を作り、資産を活用することと考えている。ただし、人口が減少しないと仮定しても厳しい財政状況が予想され、宇都宮の現在の資産、将来の資産を正統に評価し、長期的、短期的に、その資産を対外的にアピールできるようなまちをつくるのが建築士会の役割と思っている。
- 地域の金融機関としては、いかに地域に投資・雇用を拡大させるかが課題であり、創業期・成長期などの企業のライフステージの中でさまざまな支援を行ってきている。今後は、産業界などと連携して、事業家を支援していく必要がある。
- 宇都宮の魅力はわかっているが、情報が少ないため、市内で就職したり住もうと思う人が少ないのではないかと。宇都宮の企業の魅力や採用情報などを得られやすい環境づくりをお願いしたい。
- 大学では、卒業生をいかに地域にとどめさせるかということで、情報の支援や企業などとの連携を進めていく。
- 宇都宮には、首都圏にはないゆとりや、通勤ラッシュにあわないなどの住みやすさがある。また、子育てをするときに、近くに緑が多い公園があるなど、数値であらわせない住みやすさがある。その先には、資産、伝統や文化に即した、ここでしか感じられない魅力があり、そうした魅力を通して人口の社会増につながれば良いと考えられる。
- 人口減少が企業に与える影響として、製造業・サービス業を問わず、優秀な人材が確保できなくなることが挙げられる。